

令和 2 年 度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第5号

令和3年8月16日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

池田 靖 幸

令和2年度御所市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度御所市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	101
第2. 審査期間	-----	101
第3. 審査方法	-----	101
第4. 審査結果	-----	101

水 道 事 業 会 計

《1. 予算執行状況について》	-----	102
(1) 収益的収入及び支出について	-----	102
(2) 資本的収入及び支出について	-----	104
《2. 経営状況について》	-----	107
(1) 経営成績について	-----	107
(2) 業務実績について	-----	108
(3) 水道料金の収納状況について	-----	108
《3. 財政状態について》	-----	110
(1) 資産について	-----	110
(2) 負債及び資本について	-----	112
(3) キャッシュフロー計算書	-----	114
《4. 原価分析について》	-----	115
《5. 経営・営業分析について》	-----	116
(1) 経営分析について	-----	116
(2) 営業分析について	-----	118
《6. むすび》	-----	120
参考資料（別表1～11）	-----	122～137

下水道事業会計

《1. 予算執行状況について》	-----	138
(1) 収益的収入及び支出について	-----	138
(2) 資本的収入及び支出について	-----	139
《2. 経営状況について》	-----	140
(1) 経営成績について	-----	140
(2) 業務実績について	-----	140
(3) 下水道使用料の収納状況について	-----	141
《3. 財政状態について》	-----	142
(1) 資産について	-----	142
(2) 負債及び資本について	-----	143
(3) キャッシュフロー計算書	-----	144
《4. 経営分析について》	-----	145
《5. むすび》	-----	147
参考資料（別表1～11）	-----	148～163

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和2年度御所市公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査対象 令和2年度 御所市水道事業会計決算
令和2年度 御所市下水道事業会計決算

第2. 審査期間 令和3年6月25日から令和3年7月30日まで

第3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項により市長から提出された各事業会計の決算書及び附属書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

水 道 事 業 会 計

《 1. 予算執行状況について 》

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 1,028,494,000円に対し決算額 993,299,092円で、収入率は 96.6%である。
仮受消費税 70,525,851円を差引いた純収入額は 922,773,241円である。

また、支出予算総額 953,512,000円に対し決算額 909,432,969円で、執行率は 95.4%と
なっている。仮払消費税 42,835,738円と納付消費税 17,287,400円を差引いた純支出額は
849,309,831円である。

結果、純収入額、純支出額による令和2年度の収益的収支は 73,463,410円の純利益とな
っている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
2 年 度	上水道	917,919,938	88.8	834,401,265	85.6	83,518,673
	簡易水道	4,853,303	108.8	14,908,566	102.4	△ 10,055,263
	計	922,773,241	88.9	849,309,831	85.8	73,463,410
元 年 度	上水道	1,033,828,947	112.8	975,023,262	110.6	58,805,685
	簡易水道	4,461,333	99.9	14,559,549	109.6	△ 10,098,216
	計	1,038,290,280	112.8	989,582,811	110.5	48,707,469
30 年 度	上水道	916,411,751	98.2	881,931,695	103.5	34,480,056
	簡易水道	4,461,915	93.9	13,279,834	99.9	△ 8,817,919
	計	920,873,666	98.2	895,211,529	103.5	25,662,137

（消費税を含まない）

収益的収支予算決算対照表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	上 水 道	営業収益	607,959,000	578,409,846	△ 29,549,154	95.1
営業外収益		415,365,000	409,896,679	△ 5,468,321	98.7	
特別利益		2,000	0	△ 2,000	0.0	
計		1,023,326,000	988,306,525	△ 35,019,475	96.6	
簡 易 水 道	営業収益	1,606,000	1,577,035	△ 28,965	98.2	
	営業外収益	3,560,000	3,415,532	△ 144,468	95.9	
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	
	計	5,168,000	4,992,567	△ 175,433	96.6	
合 計		1,028,494,000	993,299,092	△ 35,194,908	96.6	

支 出	区 分		予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	上 水 道	営業費用	886,364,000	831,111,588	0	55,252,412	93.8
営業外費用		47,662,000	59,041,185	0	△ 11,379,185	123.9	
特別損失		1,001,000	4,342,639	0	△ 3,341,639	433.8	
計		935,027,000	894,495,412	0	40,531,588	95.7	
簡 易 水 道	営業費用	16,156,000	14,827,836	0	1,328,164	91.8	
	営業外費用	327,000	103,446	0	223,554	31.6	
	特別損失	2,000	6,275	0	△ 4,275	313.8	
	計	16,485,000	14,937,557	0	1,547,443	90.6	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0		
合 計		953,512,000	909,432,969	0	44,079,031	95.4	

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道事業収益

収入予算額 1,023,326,000円に対し決算額は 988,306,525円で、収入率は 96.6%である。
また、消費税 70,386,587円を差引いた純収入額は 917,919,938円である。

前年度決算額 1,115,068,958円に比べ、126,762,433円の減少となっている。

これは、営業外収益で 70,334,548円増加したが、営業収益で 197,096,981円減少したことによるものである。

②簡易水道事業収益

収入予算額 5,168,000円に対し決算額は 4,992,567円で、収入率は 96.6%である。また、消費税 139,264円を差引いた純収入額は 4,853,303円である。

前年度決算額 4,654,601円に比べ、337,966円の増加となっている。

これは、営業収益で 848,675円減少したが、営業外収益で 1,186,641円増加したことによるものである。

(イ) 支 出

①上水道事業費用

支出予算額 935,027,000円に対し決算額は 894,495,412円で、執行率は 95.7%である。また、消費税 60,094,147円を差引いた純支出額は 834,401,265円である。

前年度決算額 1,043,558,681円に比べ、149,063,269円の減少となっている。

これは、営業外費用で 2,023,234円、特別損失で 3,912,519円それぞれ増加したものの、営業費用で 154,999,022円減少したことによるものである。

②簡易水道事業費用

支出予算額 16,485,000円に対し決算額は 14,937,557円で、執行率は 90.6%である。また、消費税 28,991円を差引いた純支出額は 14,908,566円である。

前年度決算額 14,654,983円に比べ、282,574円の増加となっている。

これは、営業費用で 234,258円、営業外費用で 42,041円、特別損失で 6,275円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入予算総額 194,479,000円に対し決算額は 163,110,440円（消費税 0円）で、収入率は 83.9%となっている。

また、支出予算総額 524,354,000円に対し決算額は 448,741,816円（消費税 24,335,044円）で、執行率は 85.6%となっている。

以上のことから、資本的収支の差引においては 285,631,376円の収入不足となる。

この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,145,001円、当年度分損益勘定留保資金 135,088,834円及び利益使用額 132,397,541円で補填されている。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)	
	上 水 道	企 業 債		67,500,000	59,200,000	△ 8,300,000	87.7
負 担 金			41,484,000	27,716,000	△ 13,768,000	66.8	
固定資産売却代			1,000	0	△ 1,000	0.0	
補 助 金			58,594,000	54,094,440	△ 4,499,560	92.3	
計			167,579,000	141,010,440	△ 26,568,560	84.1	
簡 易 水 道		企 業 債		26,900,000	22,100,000	△ 4,800,000	82.2
		負 担 金		0	0	0	0.0
		固定資産売却代		0	0	0	0.0
		補 助 金		0	0	0	0.0
		計		26,900,000	22,100,000	△ 4,800,000	82.2
合 計		194,479,000	163,110,440	△ 31,368,560	83.9		

支 出	区 分		予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	上 水 道	建設改良費		264,633,000	233,050,836	4,842,000	26,740,164
配水施設費			62,224,000	28,106,100	13,385,000	20,732,900	45.2
企業債償還金			166,911,000	166,910,380	0	620	99.9
その他資本支出			2,000	0	0	2,000	0.0
計			493,770,000	428,067,316	18,227,000	47,475,684	86.7
簡 易 水 道	建設改良費		28,584,000	20,674,500	0	7,909,500	72.3
	企業債償還金		0	0	0	0	0.0
	その他資本支出		0	0	0	0	0.0
計		28,584,000	20,674,500	0	7,909,500	72.3	
予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計		524,354,000	448,741,816	18,227,000	57,385,184	85.6	

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道資本的収入

収入予算額 167,579,000円に対し決算額は 141,010,440円(消費税 0円)で、収入率は 84.1%となっている。

前年度決算額 117,121,538円(消費税 3,418,071円)に比べ、23,888,902円の増加(消費税は3,418,071円の減少)となっている。

これは、負担金 12,683,000円が減少したが、企業債 24,200,000円、補助金 12,371,902円がそれぞれ増加したことが要因である。

②簡易水道資本的収入

収入予算額 26,900,000円に対し決算額は 22,100,000円(消費税 0円)で、収入率は 82.2%となっている。

前年度決算額 25,100,000円(消費税 0円)に比べ、3,000,000円の減少となっている。

これは、企業債で 3,000,000円減少したことが要因である。

(イ) 支 出

①上水道資本的支出

支出予算額 493,770,000円に対し決算額は 428,067,316円(消費税 22,455,544円)で、執行率は 86.7%となっている。

前年度決算額 338,266,102円(消費税 13,465,482円)に比べ、89,801,214円の増加(消費税は 8,990,062円の増加)となっている。

これは、配水施設費 13,295,176円が減少したが、建設改良費 101,508,672円、企業債償還金 1,587,718円がそれぞれ増加したことが要因である。

②簡易水道資本的支出

支出予算額 28,584,000円に対し決算額は 20,674,500円(消費税 1,879,500円)で、執行率は 72.3%となっている。

前年度決算額 25,709,500円(消費税 2,224,500円)に比べ、5,035,000円の減少(消費税は 345,000円の減少)となっている。

これは、建設改良費で 5,035,000円減少したことが要因である。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表5、6、7、8、9参照）

損益計算は総収益 922,773,241円に対し総費用は 849,309,831円で、差引 73,463,410円の純利益となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 115,517,039円(11.1%)減少し、総費用は 140,272,980円(14.2%)減少したが、差引すると純利益は 24,755,941円(50.8%)増加している。

(ア) 上水道事業について

損益計算は事業収益 917,919,938円に対し事業費用は 834,401,265円で、差引 83,518,673円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益は 115,909,009円(11.2%)、事業費用は 140,621,997円(14.4%)それぞれ減少している。

事業収益の営業収益は 526,211,055円で、その内訳は給水収益(水道料金) 485,817,726円、受託工事収益(給水工事収入) 23,462,996円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 16,930,333円となっている。

営業外収益は 391,708,883円で、その内訳は受取利息(預金利息) 122,815円、他会計補助金 87,349,467円、長期前受金戻入額 122,156,597円、雑収益(不用品売却代、その他雑収入、協力金) 182,080,004円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 788,314,550円で、その内訳は原水及び浄水費 336,556,059円、配水及び給水費 50,629,493円、受託給水工事費 22,378,000円、総係費 123,412,419円、減価償却費 254,390,600円、資産減耗費 947,979円となっている。

営業外費用は、41,753,785円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 33,568,432円、その他雑支出 8,185,353円となっている。

特別損失は 4,332,930円で、その内訳は過年度損益修正損 4,332,930円となっている。

(イ) 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 4,853,303円に対し事業費用は 14,908,566円で、差引 10,055,263円の純損失となっている。

前年度決算額と比べ、事業収益は 391,970円(8.8%)の増加、事業費用は 349,017円(2.4%)の増加となっている。

事業収益の営業収益は 1,437,771円で、その内訳は給水収益(水道料金) 1,395,771円、そ

の他営業収益(手数料) 42,000円となっている。

営業外収益は 3,415,532円で、その内訳は長期前受金戻入額 2,192,543円、他会計補助金 1,222,989円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 14,798,899円で、その内訳は原水及び浄水費 692,973円、総係費 10,006,531円、減価償却費 4,099,395円となっている。

営業外費用は 103,446円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 103,446円となる。特別損失は 6,221円で、その内訳は、過年度損益修正損 6,221円となっている。

(2) 業務実績について(参考資料別表10参照)

年間総配水量は 3,127,683 m^3 (上水道 3,100,339 m^3 、簡易水道 27,344 m^3)で前年度に比べ 35,409 m^3 増加しており、また上水道の一日平均配水量は 8,494 m^3 で、前年度に比べ 96 m^3 の増加となっている。

給水人口は 23,383人で前年度に比べ、387人の減少となっている。総人口 24,901人に対する普及率は 93.9%で、0.4%の増加となっている。

また給水戸数は 11,514戸(上水道 11,424戸、簡易水道 90戸)で前年度に比べ 82戸の増加となっている。

年間総給水量は 2,599,380 m^3 で前年度に比べ 37,071 m^3 の減少となっており、有収水量率は 83.11%で前年度に比べ 2.15%低下している。

県営水道の年間受水量は 2,502,015 m^3 で前年度に比べ 82,901 m^3 (3.2%)減少している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 80.7%で前年度より 3.6%低下している。

(3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 624,146,788円(現年度 535,909,575円、過年度 88,237,213円)で前年度に比べ 91,117,985円(12.7%)の減少となっている。

収入額は 535,651,280円(現年度 470,525,885円、過年度 65,125,395円)、収入率 85.82%(現年度 87.79%、過年度 73.80%)で、前年度に比べ 88,141,540円(14.1%)減少している。収入率も 1.39%低下している。

また、収入未済額は 87,446,793円で前年度に比べ 905,730円(1.0%)減少している。

水道料金未納対策として、督促状の発送 1,688件(前年度 1,906件)、給水停止を前提とした催告状の発送 303件(前年度 288件)、給水停止処分通知書の発送 170件(前年度 152件)、給水停止執行日通知書の発送 100件(前年度 88件)、給水停止執行は 24件(前年度 15件)となっている。督促後の訪問や誓約不履行者への電話や戸別訪問による納付勧奨などの対策を

行い、引き続き収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

本年度は本人死亡、倒産、居所不明等により 1,048,715円が不納欠損処理されている。不納欠損処理は、帳簿上、債権として計上されなくなるという会計上の処理でしかなく、法律上は債権として存在している。公営企業における財政状態の適正な把握のため、価値のない不良債権をそのまま債権とせず管理の対象から外すための手続きが必要である。水道料金は私債権のため、時効援用の申し出がない限り、時効処分による債権消滅ができない。債権を消滅させる場合は条例で債権放棄ができるように定めるか、議会の議決を得て債権放棄の手続きを行うか、地方自治法施行令第171条の7の規定により債権の免除をするかのいずれかである。現在、下水道料金の時効と同じ5年の滞納をもって回収不納な水道料金未収金を減額し、貸倒引当金繰入額に算入していることから、簿外資産として管理するため、適切に債権を整理するよう指摘し、現在、検討中であるが、早期の整理を望むものである。

また、平成28年度より過年度分及び転出者の未収金回収について法的専門知識を要する弁護士へ業務委託を行っており、令和2年度の回収金額は 8人、126,825円であった。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分			調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	現年度	上水道	534,374,540	469,126,345	0	65,248,195	87.78
		簡易水道	1,535,035	1,399,540	0	135,495	91.17
		計	535,909,575	470,525,885	0	65,383,690	87.79
	過年度	上水道	88,045,293	64,938,475	1,048,715	22,058,103	73.75
		簡易水道	191,920	186,920	0	5,000	97.39
		計	88,237,213	65,125,395	1,048,715	22,063,103	73.80
合計	624,146,788	535,651,280	1,048,715	87,446,793	85.82		
令和元年度	現年度	上水道	624,981,665	560,148,855	0	64,832,810	89.62
		簡易水道	2,383,710	2,196,790	0	186,920	92.15
		計	627,365,375	562,345,645	0	65,019,730	89.63
	過年度	上水道	87,705,818	61,264,870	3,119,430	23,321,518	69.85
		簡易水道	193,580	182,305	0	11,275	94.17
		計	87,899,398	61,447,175	3,119,430	23,332,793	69.90
合計	715,264,773	623,792,820	3,119,430	88,352,523	87.21		

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分 45,989,860円を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

本年度における資産の合計は 7,299,210,608円で、その内訳は

資産合計	7,299,210,608 円
内訳 固定資産	6,680,580,954 円
流動資産	618,629,654 円

となっており、前年度に比べ 94,581,736円（1.3%）の減少となっている。

(ア) 固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 6,680,580,954円であって、前年度に比べ 993,603円（0.01%）の減少である。

これは構築物で 34,531,173円増加したが、建物で 6,718,042円、機械及び装置で 28,599,462円、車輛運搬具で 154,114円、工具器具及び備品で 53,158円それぞれ減少したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出（修繕費）と資本的支出（建設改良費）との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準要領を作成され、令和元年度より運用を開始されたとの事であるので、要領に則り処理を行われたい。

(イ) 流動資産

本年度における流動資産の現在高は 618,629,654円で、前年度に比べ 93,588,133円（13.1%）の減少である。

これは、現金預金で 43,906,460円、前払金で 165,720円増加したが、営業未収金で 132,614,342円、貯蔵品で 5,043,290円減少したうえ、貸倒引当金が 2,681円増加したことが要因である。

本年度の営業未収金は 134,613,193円で、その内訳は水道料金の収入未済額 87,446,793円、その他営業未収金 47,166,400円であり、前年度に比べ 132,614,342円減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度増減率
営業未収金	水道料金				
	上水道	87,306,298	88,154,328	△ 848,030	△ 0.96
	簡易水道	140,495	198,195	△ 57,700	△ 29.11
	計	87,446,793	88,352,523	△ 905,730	△ 1.03
	受託工事収入				
	上水道	0	133,037,212	△ 133,037,212	皆減
	簡易水道	0	0	0	—
	計	0	133,037,212	△ 133,037,212	皆減
	その他営業未収金	47,166,400	45,837,800	1,328,600	2.90
計	134,613,193	267,227,535	△ 132,614,342	△ 49.63	
営業外未収金		0	0	0	—
その他未収金		0	0	0	—
小計		134,613,193	267,227,535	△ 132,614,342	△ 49.63
貸倒引当金		△ 2,037,868	△ 2,035,187	△ 2,681	0.13
差引		132,575,325	265,192,348	△ 132,617,023	△ 50.01

(消費税を含まない)

貯蔵品については、本年度末残高が 13,095,481円で、前年度に比べ 5,043,290円減少している。これは、貯蔵品管理システムにおいて既に廃棄、廃番等現存していない物を整理するために、特別損失 4,233,604円を計上したことによる。

本年度の棚卸資産の購入限度額は 9,297,000円で、購入金額は 4,308,598円(消費税額 391,689円含む)となっており、適正に執行されている。一方、帳簿残高と実地棚卸残高の差異として棚卸資産減耗費 947,979円が発生しているが、その後、システム上の問題により帳簿残高、実地棚卸残高を減額する必要が生じ、特別損失を計上し、解消している。今後このようなことのないよう、在庫確認の方法を検討され、適切に貯蔵品の管理を行われたい。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	特別損失	当期末現在高
原材料	18,138,771	3,916,909	3,778,616	18,277,064	17,329,085	947,979	4,233,604	13,095,481
消耗品	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18,138,771	3,916,909	3,778,616	18,277,064	17,329,085	947,979	4,233,604	13,095,481

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

本年度における負債及び資本の合計は 7,299,210,608円で、その内訳は

負債合計	5,257,661,872円
内訳 固定負債	2,040,637,909円
流動負債	270,692,316円
繰延収益	2,946,331,647円
資本合計	2,041,548,736円
内訳 資本金	65,455,394円
剰余金	1,976,093,342円

となっており、前年度に比べ 94,581,736円(1.3%)の減少となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 2,040,637,909円で、前年度に比べ 88,897,152円減少している。これは企業債で 75,631,175円、引当金で 13,265,977円減少したことが要因である。

なお、借入金の現在高は 2,069,655,736円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高	対前年度末増減額
2,155,266,116	81,300,000	166,910,380	2,069,655,736	△ 85,610,380

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は 270,692,316円で、前年度に比べ 30,419,231円減少している。

これは、前受金で 1,574,500円、引当金で 1,458,118円、その他流動負債で 3,431,735円それぞれ増加したが、企業債で 9,979,205円、未払金で 26,904,379円それぞれ減少したことが要因である。

(ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 2,946,331,647円で、長期前受金 5,758,548,553円から長期前受金収益化累計額 2,812,216,906円を差し引いた額となっている。

(エ) 資本金

本年度末における資本金は 65,455,394円で、前年度と同額である。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 1,976,093,342円で、その内訳は資本剰余金 165,831,413円、利益剰余金 1,810,261,929円となっている。

資本剰余金は工事負担金 162,695,510円、補助金 3,135,903円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処分利益剰余金 1,794,261,929円(当年度純利益 73,463,410円、前年度繰越利益剰余金 1,720,798,519円)となっている。

また、前年度に比べ 73,463,410円増加しており、これは当年度純利益分である。

なお、当年度未処分利益剰余金 1,794,261,929円のうち、議会の議決をもって 1,433,306,764円が資本金に組み入れ処分され、資本金は 1,498,762,158円となり、処分後残高の 360,955,165円が未処分利益剰余金として繰り越しとなる。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当期純利益	73,463,410	48,707,469	24,755,941
減価償却費	258,489,995	272,021,581	△ 13,531,586
引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,805,178	△ 2,009,683	△ 9,795,495
長期前受金戻入額	△ 124,349,140	△ 132,091,010	7,741,870
受取利息及び受取配当金	△ 122,815	△ 392,217	269,402
支払利息	33,671,878	36,732,456	△ 3,060,578
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	132,614,342	△ 127,269,717	259,884,059
未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,904,379	23,114,469	△ 50,018,848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,043,290	3,061,622	1,981,668
前払金の増減額 (△は増加)	△ 165,720	6,685,100	△ 6,850,820
前受金の増減額 (△は減少)	1,574,500	△ 1,261,500	2,836,000
その他流動資産増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債増減額 (△は減少)	3,431,735	△ 450,160	3,881,895
小計	344,941,918	126,848,410	218,093,508
利息及び配当金の受取額	122,815	392,217	△ 269,402
利息の支払額	△ 33,671,878	△ 36,732,456	3,060,578
業務活動によるキャッシュフロー	311,392,855	90,508,171	220,884,684
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 257,496,392	△ 182,962,958	△ 74,533,434
国庫補助金等による収入	54,398,182	55,531,929	△ 1,133,747
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	21,222,195	23,171,538	△ 1,949,343
投資活動によるキャッシュフロー	△ 181,876,015	△ 104,259,491	△ 77,616,524
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良企業債による収入	81,300,000	60,100,000	21,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 166,910,380	△ 165,322,662	△ 1,587,718
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 85,610,380	△ 105,222,662	19,612,282
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	43,906,460	△ 118,973,982	162,880,442
資金期首残高	427,833,578	546,807,560	△ 118,973,982
資金期末残高	471,740,038	427,833,578	43,906,460

《 4. 原価分析について 》

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1m³当りの給水原価(販売原価)は 268円62銭で、前年度より 10円57銭の減少となっている。これは、上水道の営業費用が減少したことが要因である。

一方、有収水量1m³当りの供給単価(販売価格)は 187円43銭で、前年度より 31円25銭の減少となっている。これは、上水道、簡易水道ともに給水収益が減少したことが要因である。

よって、販売損益は 81円19銭の損失であり、前年度より 20円68銭の損失増となっている。

原 価 分 析 比 較 表

(1m³当り)

区 分	令和2年度		前年度対比		令和元年度	平成30年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
給水原価※	上水	685,533,738	266.45	△ 10.79	96.1	277.24	284.75	(営業費用+営業外費用- 受託給水工事費-材料売却原価- 不用品売却原価- 長期前受金戻入) ----- 有収水量
	簡水	12,709,802	479.18	4.24	100.9	474.94	396.06	
	計	698,243,540	268.62	△ 10.57	96.2	279.19	285.93	
供給単価	上水	485,817,726	188.82	△ 31.20	85.8	220.02	219.43	給水収益 ----- 有収水量
	簡水	1,395,771	52.62	△ 31.50	62.6	84.12	78.59	
	計	487,213,497	187.43	△ 31.25	85.7	218.68	217.94	

※算式変更により再計算

販 売 損 益 比 較 表

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
販売価格 (供給単価)	上水道	188.82	220.02	219.43
	簡易水道	52.62	84.12	78.59
	計	187.43	218.68	217.94
販売原価 (給水原価)	上水道	266.45	277.24	284.75
	簡易水道	479.18	474.94	396.06
	計	268.62	279.19	285.93
販売損益	上水道	△ 77.63	△ 57.22	△ 65.32
	簡易水道	△ 426.56	△ 390.82	△ 317.47
	計	△ 81.19	△ 60.51	△ 67.99

《 5. 経営・営業分析について 》

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営・営業状態を分析し検討すると次のとおりである。

(1) 経営分析について

分析項目及び数値	計 算 式		
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>		
令和2年度			令和元年度
64.58			71.17
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>		
令和2年度			令和元年度
0.069			0.080
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>		
令和2年度			令和元年度
0.075			0.088
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$ <p>未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>		
令和2年度			令和元年度
2.509			2.907
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本 (負債・資本合計) の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>		
令和2年度			令和元年度
1.000			0.655

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度		
3.89	4.09		
		<p>償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。</p>	
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度		
228.54	236.53		
		<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p>	
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度		
222.50	※ 229.48		
		<p>流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>	
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度		
68.33	※ 67.13		
		<p>総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。</p>	
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度		
133.94	※ 134.62		
		<p>自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。</p> <p>なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。</p> <p>したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも100%以下でなくてもよい。</p>	

※算式変更により再計算

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式
負荷率 (%)			$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
86.02	87.85	86.15	
施設利用率 (%)			$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
74.84	73.99	57.43	
最大稼働率 (%)			$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を超している
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
87.00	84.22	66.66	
固定資産使用効率 (1万円当り m^3)			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
4.68	4.63	6.73	
職員1人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
1,949	1,698	3,334	
職員1人当り給水量 (m^3)			$\frac{\text{給水量 (有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
216,615	188,318	349,709	
職員1人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
43,971	51,049	76,167	

分析項目及び数値			計 算 式
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
59.97	53.55	38.47	
有収水量 1m ³ 当り職員給与費 (円・銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
40.22	45.00	20.36	
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
21.46	20.58	9.71	
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
13.02	12.46	8.31	
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1\text{m}^3\text{当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$
令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	
14.97	16.12	9.24	

《 6. む す び 》

令和2年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、県営水道転換へ向けた配水管布設替工事が今城・出屋敷で実施され、関屋では簡易水道を上水道に統合するための工事が実施された。また、上水道の安定供給のため、各水道施設の修繕工事、市内各所で配水管布設替工事が実施されたほか、櫛羅地区において県営水道からの受託工事が実施された。

まず、業務状況について、給水人口は23,383人で前年度から387人(1.6%)減少し、給水戸数は11,514戸で前年度から82戸(0.7%)増加している。有収水量については給水人口の減少や節水型機器の普及等により2,599,380㎥となり前年度から37,071㎥(1.4%)減少している。また、有収水量率は前年度比較で2.15%低下して83.11%となっている。今後も引き続き漏水調査等により、有収水量率の向上に努められたい。

次に、経営収支状況について、総収益は922,773,241円で前年度から115,517,039円(11.1%)減少している。これは主に、水道料金、受託工事収入が減少となったことによるものである。

総費用は849,309,831円で前年度から140,272,980円(14.2%)減少している。これは主に、原水及び浄水費、受託給水工事費の減少によるものである。

よって、本年度の収支決算は73,463,410円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金の1,720,798,519円を加えると当年度未処分利益剰余金は1,794,261,929円となり、翌年度へ繰越されている。

有収水量1㎥当りの販売損益について、供給単価(販売価格)187円43銭、給水原価(販売原価)268円62銭で、差引81円19銭の損失となっている。前年度より20円68銭の損失増となっているので、販売損益の改善に向けて努められたい。

次に、水道料金の収納状況について、収入額は535,651,280円で前年度から88,141,540円(14.1%)減少しており、収入率は85.82%で前年度比較で1.39%低下している。収入未済額は87,446,793円で、前年度より905,730円(1.0%)の減少であるが、督促状、催告状の発送、電話や戸別訪問などの未納対策に一定の効果がみられる。また、不納欠損額は1,048,715円で前年度から2,070,715円(66.4%)減少している。なお、平成28年度より未収金の困難案件については、弁護士に水道料金等未収金管理回収業務を委託しており、本年度は126,825円

が回収されている。今後も一層の回収を期待するものである。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減、不納欠損の適切な処理に努められたい。

昨今の節水型社会の定着に加えて給水人口も減少傾向にある状況から、今後も有収水量の増加は期待することができず、給水収益の増収は困難であると考えられる。また、費用の面では、老朽化した水道施設等の更新費用が増加しており、さらに企業本来の活動結果である営業収支の赤字を埋めていた営業外利益の協力金がなくなることにより、水道事業経営は大変厳しい状況になることが予想される。

こうした中、安全、安心な水を安定供給するために、経営健全化に向け、水道料金改定の検討をはじめ、資産管理に基づく経営計画を立てて、より一層事業運営の効率化と経営の安定化に取り組まれたい。

参 考 资 料

収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	2 年 度	元 年 度
収益的収入	993,299,092	70,525,851	1,119,723,559	81,433,279	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	988,306,525	70,386,587	1,115,068,958	81,240,011	99.5	99.6
営業収益	578,409,846	52,198,791	775,506,827	63,050,753	58.2	69.3
営業外収益	409,896,679	18,187,796	339,562,131	18,189,258	41.3	30.3
特別利益	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道事業収益	4,992,567	139,264	4,654,601	193,268	0.5	0.4
営業収益	1,577,035	139,264	2,425,710	193,268	0.2	0.2
営業外収益	3,415,532	0	2,228,891	0	0.3	0.2
特別利益	0	0	0	0	—	—
収益的支出	909,432,969	42,835,738	1,058,213,664	48,283,953	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	894,495,412	42,806,747	1,043,558,681	48,188,519	98.4	98.6
営業費用	831,111,588	42,797,038	986,110,610	48,158,821	91.4	93.2
営業外費用	59,041,185	0	57,017,951	0	6.5	5.4
特別損失	4,342,639	9,709	430,120	29,698	0.5	0.0
2. 簡易水道事業費用	14,937,557	28,991	14,654,983	95,434	1.6	1.4
営業費用	14,827,836	28,937	14,593,578	95,434	1.6	1.4
営業外費用	103,446	0	61,405	0	0.0	0.0
特別損失	6,275	54	0	0	0.0	—
3. 予備費	0	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資本的収支決算比較表

別表 2

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	2 年 度	元 年 度
資本的収入	163,110,440	0	142,221,538	3,418,071	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	141,010,440	0	117,121,538	3,418,071	86.5	82.4
企業債	59,200,000	0	35,000,000	0	36.3	24.6
負担金	27,716,000	0	40,399,000	3,418,071	17.0	28.4
固定資産売却代	0	0	0	0	—	—
補助金	54,094,440	0	41,722,538	0	33.2	29.4
2. 簡易水道資本的収入	22,100,000	0	25,100,000	0	13.5	17.6
企業債	22,100,000	0	25,100,000	0	13.5	17.6
負担金	0	0	0	0	—	—
固定資産売却代	0	0	0	0	—	—
補助金	0	0	0	0	—	—
資本的支出	448,741,816	24,335,044	363,975,602	15,689,982	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	428,067,316	22,455,544	338,266,102	13,465,482	95.4	92.9
建設改良費	233,050,836	19,900,444	131,542,164	9,965,774	51.9	36.1
配水施設費	28,106,100	2,555,100	41,401,276	3,499,708	6.3	11.4
企業債償還金	166,910,380	0	165,322,662	0	37.2	45.4
その他資本支出	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道資本的支出	20,674,500	1,879,500	25,709,500	2,224,500	4.6	7.1
建設改良費	20,674,500	1,879,500	25,709,500	2,224,500	4.6	7.1
企業債償還金	0	0	0	0	—	—
その他資本支出	0	0	0	0	—	—
3. 予備費	0	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					2年度	元年度	
人 件 費	106,850,989	124,252,112	△ 17,401,123	△ 14.0	12.6	12.6	
1. 直接人件費	86,521,752	97,315,010	△ 10,793,258	△ 11.1	10.2	9.9	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	20,329,237	26,937,102	△ 6,607,865	△ 24.5	2.4	2.7	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	742,458,842	865,330,699	△ 122,871,857	△ 14.2	87.4	87.4	
1. 委 託 料	89,583,382	173,859,806	△ 84,276,424	△ 48.5	10.6	17.5	
2. 動 力 費	33,066,647	37,752,088	△ 4,685,441	△ 12.4	3.9	3.9	
3. 薬 品 費	2,020,230	1,913,990	106,240	5.6	0.2	0.2	
4. 修 繕 費	9,920,329	7,104,432	2,815,897	39.6	1.2	0.7	
5. 工 事 費	5,472,306	5,732,443	△ 260,137	△ 4.5	0.6	0.6	節の材料費、路面復旧費
6. 借入金利息	33,671,878	36,732,456	△ 3,060,578	△ 8.3	4.0	3.7	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	258,489,995	272,021,581	△ 13,531,586	△ 5.0	30.4	27.5	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	947,979	5,296,242	△ 4,348,263	△ 82.1	0.1	0.5	
9. そ の 他	309,286,096	324,917,661	△ 15,631,565	△ 4.8	36.4	32.8	上記以外の節の経費
合 計	849,309,831	989,582,811	△ 140,272,980	△ 14.2	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年 度
	営業収益		527,649	714,688
営業費用		803,113	952,450	854,163
差引収益		△ 275,464	△ 237,762	△ 265,451
営業外収益		395,124	323,601	332,161
営業外費用		41,857	36,732	40,389
差引損益		353,267	286,869	291,772
特別利益		0	0	0
特別損失		4,339	400	659
差引損益		△ 4,339	△ 400	△ 659
単年度損益		73,464	48,707	25,662
累積損益	利益剰余金	1,794,262	1,720,798	1,672,091
	自己資本金	65,455 (0)	65,455 (0)	65,455 (0)
資本的収支		△ 285,631 (△24,335)	△ 221,754 (△12,272)	△ 278,015 (△20,806)
企業債元金償還金		166,910	165,323	160,360
企業債利子		33,672	36,732	40,060
一時借入金限度額		100,000	100,000	100,000
県水受水費		278,073	307,390	304,561
人件費		106,851	124,252	132,058
人件費中の賃金		—	1,270	2,536
物件費その他		742,459	865,331	763,153
給水人口 (人)		23,383	23,770	24,480
総配水量 (m ³ /年)		3,127,683	3,092,274	3,142,175
県水受水量 (m ³ /年)		2,502,015	2,584,916	2,708,196
職員数 (人)		15	16	16
備考		簡易水道 2ヶ所 浄水場 1ヶ所 配水池 7ヶ所 集水場 2ヶ所 自己資本金欄の () 内は当年度増加分 資本的収支欄の () 内は消費税分	配水場 3ヶ所 水源深井戸 11ヶ所 水源浅井戸 2ヶ所 浄水能力 5,000トン/日	

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	構成比率				
					2年度	元年度			
上水道事業収益	営業収益	水道料金	485,817,726	574,346,162	△ 88,528,436	△ 15.4	52.7	55.3	
		給水工事収入	23,462,996	122,945,917	△ 99,482,921	△ 80.9	2.5	11.9	
		手数料	5,918,933	5,202,195	716,738	13.8	0.6	0.5	
		給水分担金	7,410,000	6,565,000	845,000	12.9	0.8	0.6	
		他会計負担金	3,601,400	3,396,800	204,600	6.0	0.4	0.3	
		計	526,211,055	712,456,074	△ 186,245,019	△ 26.1	57.0	68.6	
	営業外収益	預金利息	122,815	392,217	△ 269,402	△ 68.7	0.0	0.1	
		他会計補助金	87,349,467	7,263,365	80,086,102	1102.6	9.5	0.7	
		長期前受金戻入額	122,156,597	129,898,467	△ 7,741,870	△ 6.0	13.2	12.5	
		不用品売却代	36,128	40,741	△ 4,613	△ 11.3	0.0	0.0	
		その他雑収入	225,694	1,959,901	△ 1,734,207	△ 88.5	0.1	0.2	
		協力金	181,818,182	181,818,182	0	0.0	19.7	17.5	
	計	391,708,883	321,372,873	70,336,010	21.9	42.5	31.0		
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
	合計	917,919,938	1,033,828,947	△ 115,909,009	△ 11.2	99.5	99.6		
	簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	1,395,771	2,190,442	△ 794,671	△ 36.3	0.2	0.2
			給水工事収入	0	0	0	—	—	—
			手数料	42,000	42,000	0	0.0	0.0	0.0
計			1,437,771	2,232,442	△ 794,671	△ 35.6	0.2	0.2	
営業外収益		他会計補助金	1,222,989	36,348	1,186,641	3264.7	0.1	0.0	
		長期前受金戻入額	2,192,543	2,192,543	0	0.0	0.2	0.2	
		不用品売却代	—	0	—	—	—	—	
		その他雑収入	—	0	—	—	—	—	
計		3,415,532	2,228,891	1,186,641	53.2	0.3	0.2		
特別利益		固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
合計		4,853,303	4,461,333	391,970	8.8	0.5	0.4		
収益合計	922,773,241	1,038,290,280	△ 115,517,039	△ 11.1	100.0	100.0			

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	構成比率			
					2年度	元年度		
上水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	336,556,059	375,298,535	△ 38,742,476	△ 10.3	39.6	37.9
		配水及び給水費	50,629,493	43,439,328	7,190,165	16.6	6.0	4.4
		受託給水工事費	22,378,000	121,014,000	△ 98,636,000	△ 81.5	2.6	12.2
		総係費	123,412,419	124,475,403	△ 1,062,984	△ 0.9	14.5	12.6
		減価償却費	254,390,600	268,428,281	△ 14,037,681	△ 5.2	30.0	27.1
		資産減耗費	947,979	5,296,242	△ 4,348,263	△ 82.1	0.1	0.5
		その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	788,314,550	937,951,789	△ 149,637,239	△ 16.0	92.8	94.7	
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	33,568,432	36,671,051	△ 3,102,619	△ 8.5	3.9	3.7
		その他雑支出	8,185,353	0	8,185,353	皆増	1.0	—
		計	41,753,785	36,671,051	5,082,734	13.9	4.9	3.7
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	4,332,930	400,422	3,932,508	982.1	0.5	0.1
		その他特別損失	0	0	0	—	—	—
計		4,332,930	400,422	3,932,508	982.1	0.5	0.1	
合計	834,401,265	975,023,262	△ 140,621,997	△ 14.4	98.2	98.5		
簡易水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	692,973	1,025,763	△ 332,790	△ 32.4	0.1	0.1
		配水及び給水費	0	0	0	—	—	—
		受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
		総係費	10,006,531	9,879,081	127,450	1.3	1.2	1.0
		減価償却費	4,099,395	3,593,300	506,095	14.1	0.5	0.4
		資産減耗費	0	0	0	—	—	—
		その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	14,798,899	14,498,144	300,755	2.1	1.8	1.5	
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	103,446	61,405	42,041	68.5	0.0	0.0
		その他雑支出	0	0	0	—	—	—
		計	103,446	61,405	42,041	68.5	0.0	0.0
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	6,221	0	6,221	皆増	0.0	—
		その他特別損失	0	0	0	—	—	—
計		6,221	0	6,221	皆増	0.0	—	
合計	14,908,566	14,559,549	349,017	2.4	1.8	1.5		
予備費	0	0	0	—	—	—		
費用合計	849,309,831	989,582,811	△ 140,272,980	△ 14.2	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

区 分	借 方			構成比率	
	令和2年度	令和元年度	比較増減	2年度	元年度
営業費用	803,113,449	952,449,933	△ 149,336,484	87.0	91.7
1. 上水道	788,314,550	937,951,789	△ 149,637,239	85.4	90.4
原水及び浄水費	336,556,059	375,298,535	△ 38,742,476	36.5	36.1
配水及び給水費	50,629,493	43,439,328	7,190,165	5.5	4.2
受託給水工事費	22,378,000	121,014,000	△ 98,636,000	2.4	11.7
総 係 費	123,412,419	124,475,403	△ 1,062,984	13.4	12.0
減価償却費	254,390,600	268,428,281	△ 14,037,681	27.5	25.9
資産減耗費	947,979	5,296,242	△ 4,348,263	0.1	0.5
その他営業費用	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	14,798,899	14,498,144	300,755	1.6	1.4
原水及び浄水費	692,973	1,025,763	△ 332,790	0.1	0.1
配水及び給水費	0	0	0	—	—
受託給水工事費	0	0	0	—	—
総 係 費	10,006,531	9,879,081	127,450	1.1	1.0
減価償却費	4,099,395	3,593,300	506,095	0.4	0.3
資産減耗費	0	0	0	—	—
その他営業費用	0	0	0	—	—
営業外費用	41,857,231	36,732,456	5,124,775	4.5	3.5
1. 上水道	41,753,785	36,671,051	5,082,734	4.5	3.5
支払利子及び 企業債取扱諸費	33,568,432	36,671,051	△ 3,102,619	3.6	3.5
その他雑支出	8,185,353	0	8,185,353	0.9	—
2. 簡易水道	103,446	61,405	42,041	0.0	0.0
支払利子及び 企業債取扱諸費	103,446	61,405	42,041	0.0	0.0
その他雑支出	0	0	0	—	—
特別損失	4,339,151	400,422	3,938,729	0.5	0.1
1. 上水道	4,332,930	400,422	3,932,508	0.5	0.1
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	4,332,930	400,422	3,932,508	0.5	0.1
その他特別損失	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	6,221	0	6,221	0.0	—
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	6,221	0	6,221	0.0	—
その他特別損失	0	0	0	—	—
小 計	849,309,831	989,582,811	△ 140,272,980	92.0	95.3
当年度純利益 又は純損失	73,463,410	48,707,469	24,755,941	8.0	4.7
合 計	922,773,241	1,038,290,280	△ 115,517,039	100.0	100.0

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

区 分	貸 方			構成比率	
	令和2年度	令和元年度	比較増減	2年度	元年度
営業収益	527,648,826	714,688,516	△ 187,039,690	57.2	68.8
1. 上水道	526,211,055	712,456,074	△ 186,245,019	57.0	68.6
給水収益	485,817,726	574,346,162	△ 88,528,436	52.7	55.3
受託工事収益	23,462,996	122,945,917	△ 99,482,921	2.5	11.8
その他営業収益	16,930,333	15,163,995	1,766,338	1.8	1.5
2. 簡易水道	1,437,771	2,232,442	△ 794,671	0.2	0.2
給水収益	1,395,771	2,190,442	△ 794,671	0.2	0.2
受託工事収益	0	0	0	—	—
その他営業収益	42,000	42,000	0	0.0	0.0
営業外収益	395,124,415	323,601,764	71,522,651	42.8	31.2
1. 上水道	391,708,883	321,372,873	70,336,010	42.4	31.0
受取利息	122,815	392,217	△ 269,402	0.0	0.1
補助金	87,349,467	7,263,365	80,086,102	9.5	0.7
長期前受金戻入額	122,156,597	129,898,467	△ 7,741,870	13.2	12.5
雑収益	182,080,004	183,818,824	△ 1,738,820	19.7	17.7
2. 簡易水道	3,415,532	2,228,891	1,186,641	0.4	0.2
補助金	1,222,989	36,348	1,186,641	0.2	0.0
長期前受金戻入額	2,192,543	2,192,543	0	0.2	0.2
特別利益	0	0	0	—	—
1. 上水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
合 計	922,773,241	1,038,290,280	△ 115,517,039	100.0	100.0

営 業 費 用 使

区 分	人 件 費					物 件 費	
	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率		令和2年度	令和元年度
				2年度	元年度		
1. 営 業 費 用	106,850,989	124,252,112	△ 17,401,123	100.0	100.0	696,262,460	828,197,821
原水及び浄水費	18,056,133	26,898,818	△ 8,842,685	16.9	21.7	319,192,899	349,425,480
配水及び給水費	24,993,915	16,585,920	8,407,995	23.4	13.3	25,635,578	26,853,408
受託給水工事費	0	0	0	—	—	22,378,000	121,014,000
総 係 費	63,800,941	80,767,374	△ 16,966,433	59.7	65.0	69,618,009	53,587,110
減価償却費	0	0	0	—	—	258,489,995	272,021,581
資産減耗費	0	0	0	—	—	947,979	5,296,242
その他営業費用	0	0	0	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	41,857,231	36,732,456
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	33,671,878	36,732,456
その他雑支出	0	0	0	—	—	8,185,353	0
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	4,339,151	400,422
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	0
過年度損益 修正 損	0	0	0	—	—	4,339,151	400,422
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	0
合 計	106,850,989	124,252,112	△ 17,401,123	100.0	100.0	742,458,842	865,330,699

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計					
比較増減	構成比率		令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率		
	2年度	元年度				2年度	元年度	
△ 131,935,361	93.8	95.7	803,113,449	952,449,933	△ 149,336,484	94.6	96.2	
△ 30,232,581	43.0	40.4	337,249,032	376,324,298	△ 39,075,266	39.7	38.0	
△ 1,217,830	3.5	3.1	50,629,493	43,439,328	7,190,165	6.0	4.4	
△ 98,636,000	3.0	14.0	22,378,000	121,014,000	△ 98,636,000	2.6	12.2	
16,030,899	9.4	6.2	133,418,950	134,354,484	△ 935,534	15.7	13.6	
△ 13,531,586	34.8	31.4	258,489,995	272,021,581	△ 13,531,586	30.5	27.5	
△ 4,348,263	0.1	0.6	947,979	5,296,242	△ 4,348,263	0.1	0.5	
0	—	—	0	0	0	—	—	
5,124,775	5.6	4.2	41,857,231	36,732,456	5,124,775	4.9	3.7	
△ 3,060,578	4.5	4.2	33,671,878	36,732,456	△ 3,060,578	4.0	3.7	
8,185,353	1.1	—	8,185,353	0	8,185,353	0.9	—	
3,938,729	0.6	0.1	4,339,151	400,422	3,938,729	0.5	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
3,938,729	0.6	0.1	4,339,151	400,422	3,938,729	0.5	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 122,871,857	100.0	100.0	849,309,831	989,582,811	△ 140,272,980	100.0	100.0	

営 業 費 用 節

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率	
				2年度	元年度
人 件 費	106,850,989	124,252,112	△ 17,401,123	12.6	12.6
1. 直接人件費	86,521,752	97,315,010	△ 10,793,258	10.2	9.9
給 料	50,006,400	58,054,200	△ 8,047,800	5.9	5.9
職 員 手 当 等	36,515,352	39,260,810	△ 2,745,458	4.3	4.0
2. 間 接 人 件 費	20,329,237	26,937,102	△ 6,607,865	2.4	2.7
賃 金	—	1,269,502	皆減	—	0.1
法 定 福 利 費	18,018,737	20,061,000	△ 2,042,263	2.1	2.0
厚 生 費	31,500	33,600	△ 2,100	0.0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,279,000	5,573,000	△ 3,294,000	0.3	0.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	—	—
物件費その他経費	742,458,842	865,330,699	△ 122,871,857	87.4	87.4
旅 費	15,470	5,871	9,599	0.0	0.0
被 服 費	348,018	146,367	201,651	0.0	0.0
備 消 耗 品 費	2,654,715	1,139,265	1,515,450	0.3	0.1
燃 料 費	644,022	804,130	△ 160,108	0.1	0.1
光 熱 水 費	262,893	274,108	△ 11,215	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	388,700	350,700	38,000	0.1	0.0
通 信 運 搬 費	2,410,479	2,477,811	△ 67,332	0.3	0.3
賃 借 料	4,749,085	4,797,517	△ 48,432	0.6	0.5
委 託 料	89,583,382	173,859,806	△ 84,276,424	10.5	17.6
修 繕 費	9,920,329	7,104,432	2,815,897	1.2	0.7
交 際 費	0	0	0	—	—

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率	
				2年度	元年度
研 修 費	92,829	14,815	78,014	0.0	0.0
保 険 料	1,306,026	1,540,692	△ 234,666	0.2	0.2
路 面 復 旧 費	1,733,508	2,764,037	△ 1,030,529	0.2	0.3
動 力 費	33,066,647	37,752,088	△ 4,685,441	3.9	3.8
薬 品 費	2,020,230	1,913,990	106,240	0.2	0.2
材 料 費	3,738,798	2,968,406	770,392	0.4	0.3
補 償 金	0	0	0	—	—
受 水 費	278,073,330	307,390,000	△ 29,316,670	32.7	31.1
負 担 金	1,420,220	1,252,620	167,600	0.2	0.1
手 数 料	3,108,305	3,176,043	△ 67,738	0.4	0.3
公 課 費	287,500	147,300	140,200	0.0	0.0
雑 費	0	0	0	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	258,489,995	272,021,581	△ 13,531,586	30.4	27.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	—	—
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	—	—
棚 卸 資 産 減 耗 費	947,979	5,296,242	△ 4,348,263	0.1	0.5
企 業 債 利 息	33,671,878	36,732,456	△ 3,060,578	4.0	3.7
そ の 他 雑 支 出	8,185,353	0	8,185,353	1.0	—
借 入 金 利 子	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	4,339,151	400,422	3,938,729	0.5	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,000,000	1,000,000	0	0.1	0.1
計	849,309,831	989,582,811	△ 140,272,980	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単 位	令和2年度			令和元年度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総人口	人	24,650	251	24,901	25,160	252	25,412
計画給水人口	人			27,470			27,470
現在給水人口	人	23,180	203	23,383	23,568	202	23,770
普及率	%	94.0	80.9	93.9	93.7	80.2	93.5
給水戸数	戸	11,424	90	11,514	11,342	90	11,432
配水量	m ³	3,100,339	27,344	3,127,683	3,065,430	26,844	3,092,274
給水量	m ³	2,572,856	26,524	2,599,380	2,610,412	26,039	2,636,451
有収水量率	%	82.99	97.00	83.11	85.16	97.00	85.26
職員数	人	14 (1)	1 (0)	15 (1)	15 (0)	1 (0)	16 (0)
1m ³ 当り費用	円	266.45	479.18	268.62	277.24	474.94	279.19
1m ³ 当り収益	円	356.77	182.98	355.00	396.04	171.33	393.82
1 m ³ 当り 給水収益	円	188.82	52.62	187.43	220.02	84.12	218.68
1人当り年間 使用水量	m ³	110.99	130.66	111.17	110.76	128.91	110.92

績 表

別 表 10

前年度に対する比率			備 考
上水道	簡易水道	合計	
98.0	99.6	98.0	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	100.0	拡張計画による給水人口
98.4	100.5	98.4	年度末現在給水人口
100.3	100.9	100.4	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
100.7	100.0	100.7	年度末現在
101.1	101.9	101.1	年間総量
98.6	101.9	98.6	有収水量年間総量
97.5	100.0	97.5	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
93.3	100.0	93.8	年度末現在 ()内は臨時職員数
96.1	100.9	96.2	$\frac{\text{営業費用及び営業外費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入額}}{\text{給水量}}$
90.1	106.8	90.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
85.8	62.6	85.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
100.2	101.4	100.2	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

借 方						
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率		
				2年度	元年度	
1 固 定 資 産	6,680,580,954	6,681,574,557	△ 993,603	91.5	90.4	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,680,580,954	6,681,574,557	△ 993,603	91.5	90.4	
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	4.1	4.0	
(ロ) 建 物	314,861,416	321,579,458	△ 6,718,042	4.3	4.4	
(ハ) 構 築 物	5,850,782,986	5,816,251,813	34,531,173	80.2	78.7	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	214,510,640	243,110,102	△ 28,599,462	2.9	3.3	
(ホ) 車 輛 運 搬 具	1,223,330	1,377,444	△ 154,114	0.0	0.0	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,651,001	1,704,159	△ 53,158	0.0	0.0	
(ト) その他有形固定資産	195,000	195,000	0	0.0	0.0	
2 流 動 資 産	618,629,654	712,217,787	△ 93,588,133	8.5	9.6	
(1) 現 金 預 金	471,740,038	427,833,578	43,906,460	6.5	5.8	
(2) 未 収 金	132,575,325	265,192,348	△ 132,617,023	1.8	3.6	
(イ) 営 業 未 収 金	134,613,193	267,227,535	△ 132,614,342	1.8	3.7	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	0	0	0	—	—	
(ハ) その他未収金	0	0	0	—	—	
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 2,037,868	△ 2,035,187	△ 2,681	0.0	△ 0.1	
(3) 貯 蔵 品	13,095,481	18,138,771	△ 5,043,290	0.2	0.2	
(4) 前 払 金	1,218,810	1,053,090	165,720	0.0	0.0	
(5) その他流動資産	0	0	0	—	—	
資 産 合 計	7,299,210,608	7,393,792,344	△ 94,581,736	100.0	100.0	

比 率 表

別 表 11

(単位：円、%)

区 分	貸		方		構成比率	
	令和2年度	令和元年度	比較増減	2年度	元年度	
3 固 定 負 債	2,040,637,909	2,129,535,061	△ 88,897,152	28.0	28.8	
(1) 企 業 債	1,912,724,561	1,988,355,736	△ 75,631,175	26.2	26.9	
(2) 引 当 金	127,763,348	141,029,325	△ 13,265,977	1.8	1.9	
(3) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
4 流 動 負 債	270,692,316	301,111,547	△ 30,419,231	3.7	4.1	
(1) 企 業 債	156,931,175	166,910,380	△ 9,979,205	2.2	2.3	
(2) 未 払 金	85,165,169	112,069,548	△ 26,904,379	1.2	1.5	
(3) 未 払 費 用	0	0	0	—	—	
(4) 前 受 金	3,194,890	1,620,390	1,574,500	0.0	0.0	
(5) 引 当 金	15,318,387	13,860,269	1,458,118	0.2	0.2	
(6) その他流動負債	10,082,695	6,650,960	3,431,735	0.1	0.1	
5 繰 延 収 益	2,946,331,647	2,995,060,410	△ 48,728,763	40.4	40.5	
(1) 長 期 前 受 金	5,758,548,553	5,682,928,176	75,620,377	78.9	76.9	
(2) 長 期 前 受 金 繰 上 げ 累 計 額	△ 2,812,216,906	△ 2,687,867,766	△ 124,349,140	△ 38.5	△ 36.4	
負 債 合 計	5,257,661,872	5,425,707,018	△ 168,045,146	72.0	73.4	
6 資 本 金	65,455,394	65,455,394	0	0.9	0.9	
7 剰 余 金	1,976,093,342	1,902,629,932	73,463,410	27.1	25.7	
(1) 資 本 剰 余 金	165,831,413	165,831,413	0	2.3	2.2	
(イ) 工 事 負 担 金	162,695,510	162,695,510	0	2.2	2.2	
(ロ) 補 助 金	3,135,903	3,135,903	0	0.1	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	1,810,261,929	1,736,798,519	73,463,410	24.8	23.5	
(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,794,261,929	1,720,798,519	73,463,410	24.6	23.3	
資 本 合 計	2,041,548,736	1,968,085,326	73,463,410	28.0	26.6	
負 債 資 本 合 計	7,299,210,608	7,393,792,344	△ 94,581,736	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

下 水 道 事 業 会 計

《 1. 予算執行状況について》

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 639,825,000円に対し決算額 643,685,813円で、収入率は 100.6%である。
仮受消費税 15,301,940円を差引いた純収入額は 628,383,873円である。

また、支出予算総額 547,710,000円に対し決算額 514,150,270円で、執行率は 93.9%となっている。仮払消費税 5,791,798円を差引き、特定収入分の消費税 3,702,939円を加えた純支出額は 512,061,411円である。

結果、純収入額、純支出額による令和2年度の収益的収支は 116,322,462円の純利益となっている。

収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
2年度	628,383,873	—	512,061,411	—	116,322,462
元年度	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—

（消費税を含まない）

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

（単位：円）

収 入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)	
		営 業 収 益	101,532,000	101,452,435	△ 79,565	99.9
	営 業 外 収 益	538,293,000	542,233,378	3,940,378	100.7	
	合 計	639,825,000	643,685,813	3,860,813	100.6	
支 出	区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
	営 業 費 用	449,751,000	440,744,488	0	9,006,512	98.0
	営 業 外 費 用	79,559,000	66,687,535	0	12,871,465	83.8
	特 別 損 失	18,300,000	6,718,247	0	11,581,753	36.7
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
	合 計	547,710,000	514,150,270	0	33,559,730	93.9

（消費税含む）

(ア) 収 入

収入予算額 639,825,000円に対し決算額は 643,685,813円で、収入率は 100.6%である。
また、消費税 15,301,940円を差引いた純収入額は 628,383,873円である。

(イ) 支 出

支出予算額 547,710,000円に対し決算額は 514,150,270円で、執行率は 93.9%である。
また、仮払消費税 5,791,798円を差引き、特定収入分の消費税 3,702,939円を加えた純支出額は 512,061,411円である。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入予算総額 704,997,000円に対し決算額は 388,163,231円(消費税 0円)で、収入率は 55.1%となっている。

また、支出予算総額 979,468,000円に対し決算額は 624,376,711円(消費税 23,186,883円)で、執行率は 63.7%となっている。

以上のことから、資本的収支の差引においては 236,213,480円の収入不足となる。

この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,213,081円、当年度分損益勘定留保資金 189,354,040円及び利益使用額 33,646,359円で補填されている。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)	
	企 業 債	436,600,000	228,600,000	△ 208,000,000	52.4	
分 担 金	7,000,000	3,640,000	△ 3,360,000	52.0		
補 助 金	231,552,000	126,074,027	△ 105,477,973	54.4		
他 会 計 出 資 金	29,845,000	29,849,204	4,204	99.9		
合 計	704,997,000	388,163,231	△ 316,833,769	55.1		
支 出	区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
	建 設 改 良 費	676,211,000	321,120,642	310,555,000	44,535,358	47.5
	企 業 債 償 還 金	292,224,000	292,223,069	0	931	100.0
	返 還 金	11,033,000	11,033,000	0	0	100.0
	合 計	979,468,000	624,376,711	310,555,000	44,536,289	63.7

(消費税含む)

(ア) 収 入

収入予算額 704,997,000円に対し決算額は 388,163,231円(消費税 0円)で、収入率は 55.1%となっている。

(イ) 支 出

支出予算額 979,468,000円に対し決算額は 624,376,711円(消費税 23,186,883円)で、執行率は 63.7%となっている。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について (参考資料別表5、6、7、8、9参照)

損益計算は総収益 628,383,873円に対し総費用は 512,061,411円で、差引 116,322,462円の純利益となっている。

事業収益の営業収益は 92,262,216円で、その内訳は下水道使用料 91,902,216円、その他営業収益(下水道手数料) 360,000円となっている。

営業外収益は 536,121,657円で、その内訳は受取利息(預金利息) 901円、他会計補助金(市補助金) 357,510,920円、長期前受金戻入額 174,515,983円、雑収益(その他雑収益) 4,093,853円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 434,955,308円で、その内訳は管渠費 4,255,909円、総係費 23,670,036円、流域下水道維持管理費 45,533,471円、減価償却費 361,495,892円となっている。

営業外費用は、70,390,474円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 66,687,535円、雑支出 3,702,939円となっている。

特別損失は 6,715,629円で、その内訳は、過年度損益修正損 26,177円、その他特別損失 6,689,452円となっている。

(2) 業務実績について (参考資料別表10参照)

総処理水量は 957,713m³であり、一日平均処理量は 2,624m³となっている。

処理区域内人口は 11,344人であり、行政区域内人口 24,901人に対する普及率は 45.6%、水洗化人口は 7,571人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 66.7%となっている。

また接続戸数は 3,536戸となっている。

有収水量は 833,210m³、有収率は 87.00%である。

(3) 下水道使用料の収納状況について

下水道使用料の調定額は 121,854,855円(現年度 101,092,435円、過年度 20,762,420円)である。

収入額は 97,602,995円(現年度 80,289,500円、過年度 17,313,495円)、収入率 80.09%(現年度 79.42%、過年度 83.39%)である。

また、収入未済額は 24,251,860円である。

本年度は不納欠損処理を行っていない。

下水道使用料の徴収業務は水道局に委託しており、水道料金の未納対策に準じている。

令和2年度より下水道事業は公営企業会計となり、下水道事業経営戦略を策定したところである。今後、人口減少、少子高齢化等により料金収入の減少が見込まれ、維持管理経費等の増大が見込まれることから、適正な資産管理と経営の安定性を目標に未収金の徴収に努められたい。

下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	現 年 度	101,092,435	80,289,500	0	20,802,935	79.42
	過 年 度	20,762,420	17,313,495	0	3,448,925	83.38
	合 計	121,854,855	97,602,995	0	24,251,860	80.09
元 年 度	現 年 度	—	—	—	—	—
	過 年 度	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—

(消費税含む。現年度収入未済額は3月入金分及び3月調定分 19,524,135円を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

本年度における資産の合計は 12,297,542,789円、その内訳は

資産合計	12,297,542,789 円
内訳 固定資産	12,200,236,869 円
流動資産	97,305,920 円

となっている。

(ア) 固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 11,391,846,123円である。

無形固定資産の現在高は 808,390,746円である。

(イ) 流動資産

本年度における流動資産の現在高は 97,305,920円である。

本年度の営業未収金は 23,703,080円で、その内訳は下水道使用料である。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度増減率
営業未収金	下水道使用料	23,703,080	—	—
	その他営業未収金	0	—	—
	計	23,703,080	—	—
営業外未収金	8,585,847	—	—	—
その他未収金	8,871,760	—	—	—
小 計	41,160,687	—	—	—
貸倒引当金	△ 3,853,000	—	—	—
差 引	37,307,687	—	—	—

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

本年度における負債及び資本の合計は 12,297,542,789円で、その内訳は

負債合計	10,120,764,372 円
内訳 固定負債	4,012,223,824 円
流動負債	314,853,099 円
繰延収益	5,793,687,449 円
資本合計	2,176,778,417 円
内訳 資本金	2,060,455,955 円
剰余金	116,322,462 円

となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 4,012,223,824円で、全て企業債である。

なお、借入金の現在高は 4,312,447,106円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高	対前年度末増減額
4,387,103,175	228,600,000	303,256,069	4,312,447,106	△ 74,656,069

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は 314,853,099円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 5,793,687,449円で、長期前受金 5,968,203,432円から長期前受金収益化累計額 174,515,983円を差し引いた額となっている。

(エ) 資本金

本年度末における資本金は 2,060,455,955円である。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 116,322,462円で、全て利益剰余金である。

利益剰余金は当年度末処分利益剰余金 116,322,462円であり、これは当年度純利益分である。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当期純利益	116,322,462	—	—
減価償却費	361,495,892	—	—
引当金の増減額（△は減少）	5,666,980	—	—
長期前受金戻入額	△ 174,515,983	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 901	—	—
支払利息	66,687,535	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,577,970	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,928,024	—	—
前払金の増減額（△は増加）	△ 7,700,000	—	—
その他流動負債増減額（△は減少）	7,231,080	—	—
小計	343,681,071	—	—
利息及び配当金の受取額	901	—	—
利息の支払額	△ 66,687,535	—	—
業務活動によるキャッシュフロー	276,994,437	—	—
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 290,013,246	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 7,920,513	—	—
国庫補助金等による収入	125,910,027	—	—
分担金による収入	3,640,000	—	—
他会計補助金による収入	164,000	—	—
その他未収金の増減額	△ 2,270,000	—	—
その他未払金の増減額	△ 583,212	—	—
特定収入消費税圧縮記帳分	△ 8,816,395	—	—
投資活動によるキャッシュフロー	△ 179,889,339	—	—
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良企業債による収入	228,600,000	—	—
建設改良企業債の償還による支出	△ 292,223,069	—	—
その他の企業債の償還による支出	△ 11,033,000	—	—
他会計からの出資による収入	29,849,204	—	—
財務活動によるキャッシュフロー	△ 44,806,865	—	—
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	52,298,233	—	—
資金期首残高	0	—	—
資金期末残高	52,298,233	—	—

《 4. 経営分析について 》

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

分析項目及び数値	計 算 式		
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によつてどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>		
令和2年度			令和元年度
21.21			—
総資本回転率 (回) ※	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>		
令和2年度			令和元年度
0.008			—
固定資産回転率 (回) ※	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>		
令和2年度			令和元年度
0.008			—
未収金回転率 (回) ※	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$ <p>未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>		
令和2年度			令和元年度
2.618			—
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本 (負債・資本合計) の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>		
令和2年度			令和元年度
0.946			—

※令和2年度においては、前年度金額を当年度期首金額として算出

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度	償却対象固定資産に対する平均償却率。一般的には数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	
2.88	—		
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	
30.91	—		
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度	流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
27.24	—		
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度	総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。	
64.81	—		
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度	自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。 なお、下水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。 したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも100%以下でなくてもよい。	
153.07	—		
経常収支比率 (%)		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	
令和2年度	令和元年度	経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率は100%以上であることが望ましい。	
124.35	—		

《5. む す び》

令和2年度の御所市下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

これまで特別会計として運営されてきた下水道事業は、令和2年4月1日より地方公営企業法を適用し、企業会計となっている。

下水道の整備については、葛城台、三室、戸毛地区において管路敷設工事が実施され、1346.17m延長し、整備済管路総延長は77,723.81mとなっている。また、整備面積は338.21haで前年度から4.7ha増加し、計画面積に対する進捗率は65.17%となっている。

業務状況については、処理区域内人口は11,344人で前年度と変わらず、普及率は45.6%で前年度から1.0%上昇している。水洗化人口は7,571人で前年度から86人増加し、水洗化率は66.7%で前年度から0.7%上昇している。

経営収支状況については、総収益は628,383,873円で、企業会計への移行に伴う出資金を含む他会計補助金が56.9%を占めている。総費用は512,061,411円で、減価償却費が70.6%を占めている。よって、本年度の収支決算は116,322,462円の純利益となり、翌年度に繰り越されている。

次に、下水道利用料の収入状況については、収入額は97,602,995円で、収入率は80.1%である。なお、徴収業務は水道局に委託しており、水道料金と同様の未納対策が講じられている。

本年度から公営企業会計となった下水道事業は、円滑にスタートできたが、下水道の整備には多額の経費がかかるので、その経営は厳しいものになると思われる。そうした中、収入面では使用料収入を上げられるよう下水道の普及に取り組み、支出面では効率的な整備となるよう補助金等の財源を確保し、計画的に企業債を発行する一方、経費節減を意識して事業を実施され、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上、水質保全にとっての重要な社会基盤である公共下水道の整備を着実に進めてもらいたい。そのために、御所市下水道事業経営戦略に則り、安定かつ健全な経営が行われるよう望むものである。

参 考 资 料

収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		構成比率	
		決算額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決算額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	2年度	元年度
収益的収入		643,685,813	15,301,940	—	—	100.0	—
下水道 事業 収益	営業収益	101,452,435	9,190,219	—	—	15.8	—
	営業外収益	542,233,378	6,111,721	—	—	84.2	—
収益的支出		514,150,270	5,791,798	—	—	100.0	—
下水道 事業 費用	営業費用	440,744,488	5,789,180	—	—	85.7	—
	営業外費用	66,687,535	0	—	—	13.0	—
	特別損失	6,718,247	2,618	—	—	1.3	—
	予備費	0	0	—	—	—	—

(消費税含む)

資本的収支決算比較表

別表 2

(単位：円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		構成比率	
		決算額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決算額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	2年度	元年度
資本的収入		388,163,231	0	—	—	100.0	—
下水道資本的収入	企業債	228,600,000	0	—	—	58.9	—
	分担金	3,640,000	0	—	—	0.9	—
	補助金	126,074,027	0	—	—	32.5	—
	他会計出資金	29,849,204	0	—	—	7.7	—
資本的支出		624,376,711	23,186,883	—	—	100.0	—
下水道資本的支出	建設改良費	321,120,642	23,186,883	—	—	51.4	—
	企業債償還金	292,223,069	0	—	—	46.8	—
	返還金	11,033,000	0	—	—	1.8	—

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					2年度	元年度	
人 件 費	15,578,665	—	—	—	3.0	—	
1. 直接人件費	11,438,880	—	—	—	2.2	—	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	4,139,785	—	—	—	0.8	—	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	496,482,746	—	—	—	97.0	—	
1. 委 託 料	9,419,650	—	—	—	1.8	—	
2. 動 力 費	487,845	—	—	—	0.1	—	
3. 修 繕 費	358,000	—	—	—	0.1	—	
4. 負 担 金	45,643,413	—	—	—	8.9	—	節の負担金、会費負担金、流域下水道維持管理負担金
5. 減価償却費	361,495,892	—	—	—	70.6	—	節の有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
6. 借入金利息	66,687,535	—	—	—	13.0	—	節の企業債利息
7. そ の 他	12,390,411	—	—	—	2.5	—	上記以外の節の経費
合 計	512,061,411	—	—	—	100.0	—	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	令和 2 年 度	令和 元 年 度	平成 3 0 年 度
	営業収益		92,262	—
営業費用		434,955	—	—
差引収益		△ 342,693	—	—
営業外収益		536,121	—	—
営業外費用		70,390	—	—
差引損益		465,731	—	—
特別利益		0	—	—
特別損失		6,716	—	—
差引損益		△ 6,716	—	—
単年度損益		116,322	—	—
累積損益	利益剰余金	116,322	—	—
	自己資本金	2,060,456 (2,060,456)	—	—
資本的収支		△ 236,213 (△23,187)	—	—
企業債元金償還金		292,223	—	—
企業債利子		66,688	—	—
一時借入金限度額		600,000	—	—
人件費		15,578	—	—
物件費その他		496,483	—	—
排水人口(人)		11,344	—	—
総排水量(m ³ /年)		957,713	—	—
職員数(人)		5	—	—
		自己資本金欄の()内は当年度増加分 資本的収支欄の()内は消費税分		

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	構成比率	
						2年度	元年度
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	91,902,216	—	—	14.6	—
		その他営業収益	360,000	—	—	0.1	—
		計	92,262,216	—	—	14.7	—
	営業外収益	受取利息	901	—	—	0.0	—
		他会計補助金	357,510,920	—	—	56.9	—
		長期前受金戻入	174,515,983	—	—	27.8	—
		雑収益	4,093,853	—	—	0.6	—
		計	536,121,657	—	—	85.3	—
		合 計	628,383,873	—	—	100.0	—
		収益合計	628,383,873	—	—	100.0	—

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	構成比率		
					2年度	元年度	
下水道事業費用	営業費用	管渠費	4,255,909	—	—	0.8	—
		総係費	23,670,036	—	—	4.6	—
		流域下水道維持管理費	45,533,471	—	—	8.9	—
		減価償却費	361,495,892	—	—	70.6	—
		計	434,955,308	—	—	84.9	—
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	66,687,535	—	—	13.1	—
		雑支出	3,702,939	—	—	0.7	—
		計	70,390,474	—	—	13.8	—
	特別損失	過年度損益修正損	26,177	—	—	0.0	—
		その他特別損失	6,689,452	—	—	1.3	—
		計	6,715,629	—	—	1.3	—
	合計	512,061,411	—	—	—	100.0	—
	予備費	0	—	—	—	—	—
	費用合計	512,061,411	—	—	—	100.0	—

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

		借	方		
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率	
				2年度	元年度
営業費用	434,955,308	—	—	69.2	—
管 渠 費	4,255,909	—	—	0.7	—
総 係 費	23,670,036	—	—	3.8	—
流域下水道 維持管理費	45,533,471	—	—	7.2	—
減価償却費	361,495,892	—	—	57.5	—
営業外費用	70,390,474	—	—	11.2	—
支払利子及び 企業債取扱諸費	66,687,535	—	—	10.6	—
雑 支 出	3,702,939	—	—	0.6	—
特別損失	6,715,629	—	—	1.1	—
過年度損益修正損	26,177	—	—	0.0	—
その他特別損失	6,689,452	—	—	1.1	—
小 計	512,061,411	—	—	81.5	—
当年度純利益 又は純損失	116,322,462	—	—	18.5	—
合 計	628,383,873	—	—	100.0	—

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率	
				2年度	元年度
営業収益	92,262,216	—	—	14.7	—
下水道使用料	91,902,216	—	—	14.6	—
その他営業収益	360,000	—	—	0.1	—
営業外収益	536,121,657	—	—	85.3	—
受取利息	901	—	—	0.0	—
他会計補助金	357,510,920	—	—	56.9	—
長期前受金戻入額	174,515,983	—	—	27.8	—
雑収益	4,093,853	—	—	0.6	—
合 計	628,383,873	—	—	100.0	—

営 業 費 用 使

区 分	人 件 費					物 件 費	
	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率		令和2年度	令和元年度
				2年度	元年度		
1. 営 業 費 用	15,578,665	—	—	100.0	—	419,376,643	—
管 渠 費	0	—	—	—	—	4,255,909	—
総 係 費	15,578,665	—	—	100.0	—	8,091,371	—
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	0	—	—	—	—	45,533,471	—
減 価 償 却 費	0	—	—	—	—	361,495,892	—
2. 営 業 外 費 用	0	—	—	—	—	70,390,474	—
支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	—	—	—	66,687,535	—
そ の 他 雑 支 出	0	—	—	—	—	3,702,939	—
3. 特 別 損 失	0	—	—	—	—	6,715,629	—
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	—	—	—	—	26,177	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	—	—	6,689,452	—
合 計	15,578,665	—	—	100.0	—	496,482,746	—

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計				
比較増減	構成比率		令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率	
	2年度	元年度				2年度	元年度
—	84.5	—	434,955,308	—	—	85.0	—
—	0.9	—	4,255,909	—	—	0.9	—
—	1.6	—	23,670,036	—	—	4.6	—
—	9.2	—	45,533,471	—	—	8.9	—
—	72.8	—	361,495,892	—	—	70.6	—
—	14.2	—	70,390,474	—	—	13.7	—
—	13.5	—	66,687,535	—	—	13.0	—
—	0.7	—	3,702,939	—	—	0.7	—
—	1.3	—	6,715,629	—	—	1.3	—
—	0.0	—	26,177	—	—	0.0	—
—	1.3	—	6,689,452	—	—	1.3	—
—	100.0	—	512,061,411	—	—	100.0	—

営 業 費 用 節

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率	
				2年度	元年度
人 件 費	15,578,665	—	—	3.0	—
1. 直接人件費	11,438,880	—	—	2.2	—
給 料	6,949,500	—	—	1.3	—
職 員 手 当 等	4,489,380	—	—	0.9	—
2. 間 接 人 件 費	4,139,785	—	—	0.8	—
賞与引当金繰入	1,002,648	—	—	0.2	—
法 定 福 利 費	2,325,805	—	—	0.4	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	811,332	—	—	0.2	—
物件費その他経費	496,482,746	—	—	97.0	—
旅 費	6,709	—	—	0.0	—
備 消 耗 品 費	733,395	—	—	0.1	—
燃 料 費	43,740	—	—	0.0	—
通 信 運 搬 費	165,600	—	—	0.1	—
印 刷 製 本 費	30,000	—	—	0.0	—
委 託 料	9,419,650	—	—	1.8	—

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率	
				2年度	元年度
手 数 料	264,260	—	—	0.1	—
賃 借 料	188,200	—	—	0.1	—
修 繕 費	358,000	—	—	0.1	—
動 力 費	487,845	—	—	0.1	—
材 料 費	384,969	—	—	0.1	—
保 険 料	31,970	—	—	0.0	—
負 担 金	41,272	—	—	0.0	—
会 費 負 担 金	68,670	—	—	0.0	—
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	45,533,471	—	—	8.9	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	326,108,811	—	—	63.7	—
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	35,387,081	—	—	6.9	—
企 業 債 利 息	66,687,535	—	—	13.0	—
そ の 他 雑 支 出	3,702,939	—	—	0.7	—
過 年 度 損 益 修 正 損	26,177	—	—	0.0	—
そ の 他 特 別 損 失	6,689,452	—	—	1.3	—
貸 倒 引 当 金 繰 入	123,000	—	—	0.0	—
計	512,061,411	—	—	100.0	—

業 務 実

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	前年度に 対する増減率
行政区域内人口	人	24,901	25,412	△ 2.0
整備面積	ha	338.21	333.51	1.4
処理区域内人口	人	11,344	11,344	0.0
水洗化人口	人	7,571	7,485	1.1
普及率	%	45.6	44.6	2.2
水洗化率	%	66.7	66.0	1.1
接続戸数	戸	3,536	3,494	1.2
総処理水量	m ³	957,713	923,305	3.7
有収水量	m ³	833,210	794,042	4.9
有収率	%	87.00	86.00	1.2
職員数	人	5 (0)	5 (0)	0.0
1m ³ 当り費用	円	397.05	—	—
1m ³ 当り収益	円	754.17	—	—
1m ³ 当り 下水道使用料	円	110.30	—	—
1人当り 有収水量	m ³	110.05	106.08	3.7

績 表

別 表 10

備 考
年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
計画面積 (518.90ha) に対する整備面積
年度末現在下水道供用人口
下水道接続人口
$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下水道接続戸数
年間下水道処理水量
年間下水道使用水量
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}}$
年度末現在 () 内は臨時職員数
<u>営業及び営業外費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入額</u>
$\frac{\text{有収水量}}{\text{有収水量}}$
$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
$\frac{\text{有収水量}}{\text{水洗化人口}}$

貸借対照表構成

借 方					
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率	
				2年度	元年度
1 固 定 資 産	12,200,236,869	—	—	99.2	—
(1) 有 形 固 定 資 産	11,391,846,123	—	—	92.6	—
(イ) 構 築 物	11,082,749,054	—	—	90.1	—
(ロ) 機 械 及 び 装 置	15,194,417	—	—	0.1	—
(ハ) 工 具 器 具 及 び 備 品	83,804	—	—	0.0	—
(ニ) 建 設 仮 勘 定	293,818,848	—	—	2.4	—
(2) 無 形 固 定 資 産	808,390,746	—	—	6.6	—
(イ) 施 設 利 用 権	808,390,746	—	—	6.6	—
2 流 動 資 産	97,305,920	—	—	0.8	—
(1) 現 金 預 金	52,298,233	—	—	0.4	—
(2) 未 収 金	37,307,687	—	—	0.3	—
(イ) 営 業 未 収 金	23,703,080	—	—	0.2	—
(ロ) 営 業 外 未 収 金	8,585,847	—	—	0.1	—
(ハ) そ の 他 未 収 金	8,871,760	—	—	0.1	—
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 3,853,000	—	—	△ 0.1	—
(3) 前 払 金	7,700,000	—	—	0.1	—
資 産 合 計	12,297,542,789	—	—	100.0	—

比率表

別表 11

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	構成比率	
				2年度	元年度
3 固 定 負 債	4,012,223,824	—	—	32.6	—
(1) 企 業 債	4,012,223,824	—	—	32.6	—
4 流 動 負 債	314,853,099	—	—	2.6	—
(1) 企 業 債	289,188,282	—	—	2.4	—
(2) 他 会 計 借 入 金	11,035,000	—	—	0.1	—
(3) 未 払 金	4,427,350	—	—	0.0	—
(4) 引 当 金	2,971,387	—	—	0.0	—
(5) そ の 他 流 動 負 債	7,231,080	—	—	0.1	—
5 繰 延 収 益	5,793,687,449	—	—	47.1	—
(1) 長 期 前 受 金	5,968,203,432	—	—	48.5	—
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 174,515,983	—	—	△ 1.4	—
負 債 合 計	10,120,764,372	—	—	82.3	—
6 資 本 金	2,060,455,955	—	—	16.8	—
7 剰 余 金	116,322,462	—	—	0.9	—
(2) 利 益 剰 余 金	116,322,462	—	—	0.9	—
(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	116,322,462	—	—	0.9	—
資 本 合 計	2,176,778,417	—	—	17.7	—
負 債 資 本 合 計	12,297,542,789	—	—	100.0	—

(消費税を含まない)